



2016年度 5月実施
金融窓口サービス技能検定・実技試験

3級 テラー業務

実施日◆2016年5月22日(日)

試験時間◆13:30～14:30(60分)

★ 注 意 ★

1. 受検する種目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の種目の略称」と「解答用紙左上部の種目の略称」の一致を確認してください。
2. 本試験の出題形式は、事例問題8題（三択択一式30問）です。
3. 筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
4. 試験問題については、特に指示のない限り、2015年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
5. 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
8. 途中退出はできません。
9. 試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。問題用紙はお持ち帰りください。
10. その他、試験監督者の指示に従ってください。

○この試験の模範解答は、本日午後5時30分以降、当会のホームページに掲載します。

(<http://www2.kinzai.or.jp/answer/>)

※当会トップページからのリンクは混雑のためつながりにくくなります。上記のURLに直接アクセスしてください。

○6月29日(予定)に合否通知書を発送します(到着までに1週間程度を要することがあります)。また、当会のホームページ(<https://kentei.kinzai.or.jp/announce/>)、または携帯サイト(<https://kentei.kinzai.or.jp/announcem/>)で、受検番号の入力により合否を確認できます。

----- 解答にあたっての注意 -----

1. 試験問題については、特に指示のない限り、2015年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例については考慮しないものとします。
2. 問題文中の法律名等については、以下のような略称を用いています。
 - ・教育資金の一括贈与 = 直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置
 - ・結婚・子育て資金一括贈与 = 直系尊属から結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置
 - ・犯罪収益移転防止法 = 犯罪による収益の移転防止に関する法律
3. 問題は、【第1問】から【第8問】まであります。
4. 各問の問題番号は通し番号となっており、《問1》から《問30》までとなっています。
5. 解答は、解答用紙に記入してください。
6. 問題文中の「X銀行」は、外国銀行支店ではなく、金融商品取引法上の「登録金融機関」の登録を受けているものとします。

【第1問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問1》～《問3》）に答えなさい。

《設 例》

X銀行Y支店に、X銀行とは取引がない個人顧客Aが来店し、テラーTが対応することになった。Aから現金振込の依頼を受けたTは、犯罪収益移転防止法に基づき対応を行うこととした。

《問1》 犯罪収益移転防止法における取引時確認について、以下の文章の空欄に入る数字として、次のうち最も適切なものはどれか。

犯罪収益移転防止法において、銀行が取引時確認を行う必要のある主な取引として、「口座開設」、「200万円を超える大口取引」、「（ ）万円を超える現金振込」等が挙げられている。

1. 1
2. 5
3. 10

《問2》 犯罪収益移転防止法上、取引時確認をする際の本人確認書類について、その提示だけでは本人確認に足りないものとして、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 運転免許証
2. 個人番号カード
3. 住民票の写し

《問3》 Tが、Aの取引時確認を行う場合の注意事項等として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 取引時確認の際に提示された本人確認書類に記載されているAの住所が、振込依頼書に記載された住所と異なる場合は、補完書類の提示を受けてAの住所を確認する必要がある。
2. Aが取引時確認に応じない場合には、Tは取引時確認をしないで現金振込に応じてもよい。
3. Aの取引時確認終了後、直ちに主務省令で定める方法により確認記録を作成しなければならない。

【第2問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問4》～《問6》）に答えなさい。

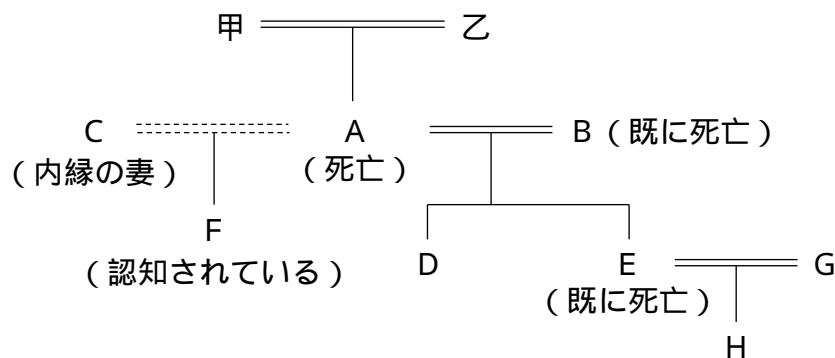
《設 例》

X銀行Y支店に、個人顧客A（男性）の子であるDが来店し、テラーTが対応することになった。

Dによると、最近Aが死亡し、DがAの相続人を代表して相続の手続きを進めているとのことで、Tは、Dから、「Aの遺産調査をしているため、生前のAがY支店とどのような取引を行っていたか教えてほしい」との申出を受けた。

Aには、既に亡くなっている妻Bがあり、Bとの間に子DとEがいる。また、AとCは内縁関係にあり、AはCとの間の子Fを認知している。

Aの親族関係については、下記の親族関係図のとおりで、BならびにEは、A死亡前に既に死亡している。



《問4》 DからAの死亡を聞いた際のTの対応として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. Aの死亡を確認した後に、預金の支払差止め処理を行うため、早急にAの死亡を確認できる公的書類の提出をDに依頼する。
2. Aの死亡の事実および相続人等を確認するため、Aおよび相続人全員についての戸籍謄本（戸籍の記載事項証明）等の提出をDに依頼する。
3. Aが遺言書を作成していたかどうかについて、Dに確認する。

《問5》 Aの法定相続人となる者の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

1. D、G、H
2. D、F、H
3. D、F、G、H

《問6》 DはTに、「Aの最新の預金残高証明書の発行を依頼したい」と申し出た。この場合に関するTの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. TはDに、預金残高証明書は相続人全員の同意を得なければ発行することができないため、相続人全員の連署による発行依頼書を提出してもらう必要がある旨の説明をした。
2. TはDに、預金残高証明書に記載される金額は、発行依頼を受け付けた時点での預金残高であることを説明した。
3. TはDに、DがAの相続人であることの証明書類と、Dの本人確認に必要な書類の提出があれば、預金残高証明書を発行することができる旨の説明をした。

【第3問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問7》～《問9》）に答えなさい。

《設 例》

X銀行Y支店に、個人顧客Aが来店し、テラーTが対応することになった。

Aは、満期を迎えた定期預金の解約手続きをしたいとのことである。TがAに解約後の資金使途についてヒアリングしたところ、「長男が大学に入学し、長女が結婚を控えているので、その費用にしようと考えているが、まだ十分ではなく、足りない分について悩んでいる」とのことであった。

そこでTは、教育資金や結婚資金の支援に係る制度等について説明をした。

《問7》日本政策金融公庫の教育一般貸付（国の教育ローン）に関するTの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「国の教育ローンは、原則として、1人当たり350万円まで融資を受けることが可能です」
2. 「お子さまが1年以上海外留学する場合、通常の借入金とは別枠でさらに450万円までの融資が受けられます」
3. 「お子さまが2人の場合には、世帯年収（所得）が給与所得者は890万円、事業所得者は680万円を超えると、原則として融資の対象にはなりません」

《問8》 教育資金の一括贈与に関するTの説明について、以下の文章の空欄に入る数字として、次のうち最も適切なものはどれか。

30歳未満の子や孫の教育資金に充てるため、祖父母や父母などの直系尊属からの書面による贈与により取得した金銭を、銀行等との教育資金管理契約に基づき、預貯金として預入した場合には、（ ）万円を限度に贈与税が非課税となります。ただし、銀行等を経由して税務署に「教育資金非課税申告書」を提出する必要があります。また、この非課税措置は、平成31年3月31日までに拠出されたものに限られています。

1. 1,500
2. 3,000
3. 4,500

《問9》 銀行等で取り扱う結婚・子育て資金一括贈与に関するTの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「20歳以上50歳未満の方が、結婚、分娩費用や子どもの保育料など、結婚・子育てに関する資金として父母や祖父母など直系尊属からの書面による贈与契約により取得する金銭のうち1,000万円までが非課税の対象となります」
2. 「結婚・子育て資金一括贈与の適用を受けるためには、銀行等に結婚・子育て資金管理契約に係る口座を開設していただいたうえで、結婚・子育て資金非課税申告書の提出と、贈与された金銭の預入が必要となります」
3. 「贈与を受ける方は、結婚・子育て資金の支払に充てた金銭の領収書等を銀行等に提出する必要はありません」

【第4問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問10》～《問12》）に答えなさい。

《設 例》

X銀行Y支店で行われたある日の勉強会では、金融政策と金融市場の関係がテーマとなり、米国連邦準備制度理事会（F R B）が金融政策で操作する金利（政策金利）を平成27（2015）年12月に引き上げたことが題材になった。この政策金利引き上げの背景や、国際金融市場に与えた影響についての理解を深め、正確な知識に基づいて顧客との会話ができるようになることが勉強会の目的である。

《問10》 下線部 について、一般に政策金利の引き上げによって想定されることとして、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 政策金利を引き上げると、株価が上昇する。
2. 政策金利を引き上げると、債券価格が低下する。
3. 政策金利を引き上げると、景気が抑制される。

《問11》 下線部 について、この決定の背景となった米国の情勢として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 米国景気の深刻な状況が続いてデフレーションの懸念が高まったため、金利を上げて景気刺激を図る必要が生じた。
2. 米国景気の堅調な回復が続き、この先デフレーションに陥る懸念が小さくなった。
3. 平成28（2016）年の大統領選挙で政権交代が濃厚になったため、金融政策も変更する必要が生じた。

《問12》 米国政策金利の引き上げ実行時期については、かねてより国際金融市場で強い関心を集めており、それによってさまざまな反応を招いた。下線部 に関連して、世界経済および国際金融市場で平成27（2015）年の間に見られた動きとして、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 米国に続いて、日本やユーロ圏でも平成28（2016）年に政策金利が引き上げられるという見方が強まった。
2. 米国の利上げをきっかけに、新興国から大量の資金が流出し、新興国の経済金融情勢に悪影響を及ぼすのではないかという懸念が生じた。
3. 米国でリーマン・ショックといわれる金融危機が発生し、国際金融市場が動揺した。

【第5問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問13》～《問16》）に答えなさい。

《設 例》

X銀行Y支店に、Z株式会社のAが来店し、テラーTが対応することになった。Aは「取引先から売買代金の支払として、小切手や手形を受け取ったので、小切手や手形について教えてほしい」と申し出た。Tは、Aが持参した小切手（【図1】）と約束手形（【図2】）を示しながら説明することにした。

【図1】小切手

B a n k	B120519	小 切 手	東京 1301 0100-046
	支 払 地 東京都港区 ○○○1丁目1番地		
	株式会社X銀行Y支店		
	金額	¥1,000,000	
上記の金額をこの小切手と引替えに 持参人へお支払いください 拒絶証書不要			
振出日 平成 28年 4月 1日			
振出地 東京都港区 振出人			
B 株式会社 代表取締役 C 印			

【図2】約束手形

No. _____	約 束 手 形	BF130520	東京 1301 0100-046						
乙産業株式会社 殿									
収 入 印 紙 印	金額	¥1,000,000	<table border="1"> <tr> <td>支払期日</td> <td>平成28年 5月 31日</td> </tr> <tr> <td>支払地</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>支払場所</td> <td>株式会社 X銀行Y支店</td> </tr> </table>	支払期日	平成28年 5月 31日	支払地	東京都港区	支払場所	株式会社 X銀行Y支店
	支払期日	平成28年 5月 31日							
	支払地	東京都港区							
	支払場所	株式会社 X銀行Y支店							
上記金額をあなたまたはあなたの指図人へこの約束手形と引替えに お支払いいたします。									
平成 年 月 日									
振出地									
住所		東京都新宿区○丁目○番							
振出人		甲商事株式会社							
		代表取締役 ○○ ○○ 印							

《問13》 設例の【図1】の小切手に関するTの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「この小切手のように、表面に2本の平行線が引かれ、その2本の平行線の中に、『Bank』とだけ記載されているものを、一般線引小切手といいます」
2. 「この小切手の表面には、2本の平行線が引かれているため、この小切手の支払銀行であるX銀行Y支店は、金融機関に対してのみ小切手の支払ができます」
3. 「この小切手の表面にある2本の平行線を、Aさまが抹消することで、線引の効力を失わせることができます」

《問14》 設例の【図1】の小切手の支払呈示期間に関するTの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「この小切手の支払呈示期間は、振出日である平成28年4月1日を含めて10日間です」
2. 「支払呈示期間中に祝日がある場合には、その日を除いて支払呈示期間の計算をします」
3. 「支払呈示期間の最終日が休日の場合には、翌取引日まで支払呈示期間が伸びます」

《問15》 設例の【図2】の約束手形は、第一裏書欄に乙産業株式会社→Cと記載されていたが、第一裏書欄全体が抹消されており、第二裏書欄には乙産業株式会社→Dと記載され、第三裏書欄には裏書人Dと記載されていたが被裏書人欄が白地となって、いずれの裏書欄の日付欄、住所欄も空白であった。この裏書に関するTの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。なお、各裏書人欄には裏書人の記名・捺印があるものとする。

1. 「第一裏書欄のように裏書が全部抹消されている場合は、手形法上、その抹消された裏書は記載されていないものとされます」
2. 「第三裏書欄の被裏書人欄が白地であるので、裏書の連続がある手形とするためには、白地となっている被裏書人欄にZ株式会社と記載する必要があります」
3. 「裏書欄の日付欄と住所欄は、記載していなくても裏書の効力には影響はありません」

《問16》 設例の【図2】の約束手形の記載事項に関するTの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「約束手形の支払期日は必要的記載事項であり、この約束手形のように支払期日が平成28年5月31日と記載されているものを、確定日払手形といいます」
2. 「約束手形の振出日は任意的記載事項であり、この約束手形のように、振出日が記載されていない場合でも、振出人から手形金の支払を受けることができます」
3. 「約束手形の振出地は任意的記載事項であり、この約束手形では記載されていますが、仮に記載がない場合でも、振出人から手形金の支払を受けることができます」

【第6問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問17》～《問20》）に答えなさい。

《設 例》

X銀行Y支店に、個人顧客A（59歳）が来店し、テラーTが対応することになった。
AはTに、「来月に定年退職を迎えるが、現在保有している金融資産は定期預金と
養老保険のみで、今後の生活資金に不安がある。また、今後は退職金について投資信
託での運用を検討しているため、投資信託の基本について知りたい」とのことである。

《問17》 預金と投資信託の特徴に関するTの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「定期預金や利息の付く普通預金等は、1人当たり1金融機関ごとに元本1,000万円
までと破綻日までの利息等が預金保険制度により保護されます」
2. 「銀行の窓口で購入した投資信託は、購入した銀行が破綻した場合に、投資者保護基
金によって1人当たり上限1,000万円まで補償されます」
3. 「普通預金は元本が保証された金融商品ですが、投資信託は組み入れている金融商品
の価格変動等の影響を受けて元本割れする場合があります」

《問18》 投資信託の仕組みに関するTの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「投資信託の販売を行うのは、投資信託委託会社が指定する証券会社や登録金融機関
であり、投資信託委託会社は投資信託の販売をいっさい行いません」
2. 「運用の委託者である投資信託委託会社は、投資家から集めた資金を信託財産として
保管・管理し、信託財産の名義人となります」
3. 「運用の委託者である投資信託委託会社は、受託者である信託銀行等と信託契約を締
結して、その契約に基づき受託者に対して運用の指図を行います」

《問19》 公社債投資信託に関するTの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「公社債投資信託は、公社債であれば外国債券を組み入れることも可能です」
2. 「公社債投資信託は、常に株式投資信託より価格変動リスクが低くなります」
3. 「公社債投資信託は、投資信託約款上、株式をいっさい組み入れないことが明示され
ています」

《問20》 株式投資信託に関するTの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

- 1 . 「株式投資信託は、一般に、購入時に買付手数料が発生しますが、運用中や解約時に費用が発生することはありません」
- 2 . 「日本におけるETFは、あらかじめ定められたベンチマークの値動きに連動する投資成果を目指すパッシブ型の株式投資信託に分類されます」
- 3 . 「MMF（マネー・マネジメント・ファンド）やMRF（マネー・リザーブ・ファンド）は、株式投資信託に分類されます」

【第7問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問21》～《問25》）に答えなさい。

《設 例》

銀行Y支店のテラーTは、初めて窓口業務を担当することになった。そこでベテランテラーSから、窓口対応と事務取扱いの基本に係る指導を受けることになった。

《問21》 TはSに、「窓口業務を行う際に、どのような点に気を付けたらよいですか」と質問をした。Sの回答として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「Y支店は来店客が多く、個人のお客さまで取引額が高額な方もよく来店されるので、特にこれらのお客さまをお待たせすることのないように優先して対応してください」
2. 「やむを得ず長時間お客さまをお待たせする場合は、あらかじめ待ち時間について説明を行い、了解をいただくようにしてください」
3. 「お客さまから個人情報の取扱いについて同意を得て、他行取引情報、不動産情報、退職情報などをヒアリングしても、渉外係にはお客さまの情報をいっさい伝えないようにしてください」

《問22》 TはSに、「現金を取り扱う際には、どのような点に注意する必要がありますか」と質問をした。Sの回答として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「お客さまとの現金授受は、必ずカルトンを使用し、他のお客さまの現金と混同することのないように気をつける必要があります」
2. 「お客さまから、大量の紙幣の入金を依頼され、その場で数えきることが難しい場合には、そのまま紙幣を受け取り、後から正確に数えるようにしてください」
3. 「お客さまから受け取った紙幣は、自分が自信のある、タテ読みかヨコ読みのどちらかの札勘方法で1回だけ数え、入金伝票と一致しているかを確認するようにしてください」

《問23》 TはSに、「1人で来店された高齢のお客さまから、普通預金の払戻しをしたいため、払戻請求書を代筆してほしい旨の申出を受けた場合、どのように対処すべきですか」と質問をした。Sの回答として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「高齢のお客さまの代筆をテラーが行った場合、代筆した請求書に基づく払戻しについて、後になってから身に覚えがないと言われる可能性もあり、トラブルの原因になるので原則として代筆はしないようにしてください」
2. 「お客さまが自分で字が書けない理由について確認し、身体が不自由で文字が思うように書けない等の特別な事情がある場合は、役席者の事前承認を得て代筆をしてください」
3. 「代筆を断った場合、預金の引出しができなかったことについて苦情となるおそれがあるので、代筆に応じて役席者に事後報告をしてください」

《問24》 TはSに、「窓口に来店されたお客さまの通帳等は、処理後は必ずお客さまに返却しなければならないものですが、お客さまの都合により、やむを得ずお預かりすることになった場合、どのような取扱いが望ましいですか」と質問をした。Sの回答として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「お客さまの都合で、やむを得ず通帳等をお預かりする場合、事務処理が完了しているときは、預り証をお客さまにお渡しすることなく預かることができます」
2. 「やむを得ずお預かりした通帳等は、テラーが管理するのではなく、役席者が施錠できる所定の場所に保管します」
3. 「お預かりした通帳等は、お客さまご本人に確実に返却するために、本人確認を行うなど慎重な対応が求められます。また、常に早期返却を心がけるよう配慮してください」

《問25》 SはTに対して、守秘義務についての説明を行ったが、金融機関および顧客以外の第三者への情報提供を行っても、守秘義務に抵触することなく免責される場合として、次のうち最も不適切なのはどれか。

1. 税務署の税務調査や警察署の犯罪（強制）調査、裁判所からの照会等の法令に基づく場合。
2. 営業上入手した情報を取引先に提供することがY支店の営業成果につながると判断した場合。
3. マネー・ローンダリングの疑いがある取引として金融庁へ届出義務がある場合。

【第8問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問26》～《問30》）に答えなさい。

《設 例》

X銀行Y支店に、個人顧客A（男性）が平成28年5月2日に来店し、テラーTが対応することになった。Aは、新規預金口座を開設した後、先日受け取ったねんきん定期便について、不明な点があったため、質問したいと申し出た。Aの質問事項とAに関する情報は以下のとおりである。

< Aの質問事項 >

ねんきん定期便の対象者等

今回受け取ったねんきん定期便を見る際に、特に確認すべき点

来年受け取るねんきん定期便を見る際の注意点

将来における老齢年金の受取方法等

年金と税金の関係

< Aに関する情報 >

- ・昭和33年4月21日生まれ（58歳）
- ・昭和56年3月に大学を卒業し、同年4月1日にK株式会社に入社（厚生年金保険に加入）したが、34年後の平成27年3月末に同社を退職した。その後、週3日間のアルバイトをしながら生計を立て、現在に至っている。

《問26》 Tは、Aの質問事項のうち、「ねんきん定期便の対象者等」について説明した。

Tの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「ねんきん定期便は、国民年金・厚生年金保険の被保険者全員に対して届くもので、原則として、年金受給者になるまで毎年、誕生月に届きます」
2. 「ねんきん定期便は、国民年金・厚生年金保険の被保険者全員に対して届くもので、特定の年齢の年には封書で届き、通常は毎年ハガキで届きます」
3. 「ねんきん定期便は、国民年金・厚生年金保険の被保険者全員に対して届くものですが、平成28年現在でも公務員には送付されません」

《問27》 Tは、Aの質問事項のうち、「今回受け取ったねんきん定期便を見る際に、特に確認すべき点」について説明した。Tの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「老齢年金の受取りには、原則として250月以上の受給資格期間が必要ですので、受給資格期間欄の月数が250月以上となっているか確認してください」
2. 「合算対象期間等欄には、国民年金の任意加入期間のうち、保険料を納めていない期間等が表示されるため、Aさまに該当する期間がある場合は、当該期間（月数）が正しく表示されているか確認してください」
3. 「第1号被保険者（未納月数を除く）欄には、ねんきん定期便作成年月日以降の国民年金保険料の前納期間の月数も含めた期間が表示されるため、Aさまに該当する期間がある場合は、当該期間を含めた月数の表示となっているか確認してください」

《問28》 Tは、Aの質問事項のうち、「来年受け取るねんきん定期便を見る際の注意点」について説明した。Tの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「Aさまは来年59歳になられますので、Aさまが受け取るねんきん定期便には、これまでの年金加入期間、これまでの年金加入履歴、老齢年金の見込額、これまでの保険料納付額などが記載されています。その記載事項に『もれ』や『誤り』がないか内容を十分に確認してください」
2. 「Aさまは来年59歳になられますので、ねんきん定期便が封書で届きます。封書には『年金加入記録回答票』が同封されていますので、年金加入記録に『もれ』や『誤り』があれば、回答票に必要事項を記入して返送してください」
3. 「Aさまは来年59歳になられますので、ねんきん定期便がハガキで届きます。ハガキにはこれまでの年金加入期間と最近の月別状況が記載されていますので、その記載事項に『もれ』や『誤り』がないか内容を十分に確認してください」

《問29》 Tは、Aの質問事項のうち、「将来における老齢年金の受取方法等」について説明した。Tの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「老齢年金は、受給権者が指定する金融機関を通じて受け取ることができます」
2. 「老齢年金の支給日は、原則として偶数月の15日となっており、15日が金融機関の休日である場合は、翌営業日に支給されます」
3. 「老齢年金の支給を受ける権利は、原則として権利が発生してから5年を経過したときに時効によって消滅するとされていますので、注意する必要があります」

《問30》 Tは、Aの最後の質問事項である、「 年金と税金の関係」について説明した。Tの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

- 1 .「老齢年金は、受給額が一定額以上の場合、雑所得として所得税の課税対象となります」
- 2 .「国民年金と厚生年金保険の保険料は、被保険者が負担した全額が社会保険料控除の対象となり、所得税や住民税の税額計算の際に、所得金額から控除することができます」
- 3 .「老齢年金は、原則として所得税の源泉徴収の対象となりますが、65歳未満の方は年金金額が158万円未満の場合、年金からの源泉徴収はありません」